

# 南アフリカ共和国

## マンデラ後の経済政策に暗雲

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課 高崎 早和香

アフリカの域内大国として、その経済運営が注目される南アフリカ共和国（以下、南ア）。一方で、国内には社会不満が広がり、労働ストや抗議デモが頻発している。2013年12月にはマンデラ元大統領という偉大な指導者を失った。足元の情勢が揺れ動く中、投資環境の行方を占う要素となるのが、過日行われた総選挙だ。与党の支持率低下という結果を受け、今後の経済政策は波乱含みとなりそうだ。

### 民主化後の20年で経済発展

アパルトヘイト（人種隔離）の終焉から20年目を迎え、民主化後5回目となる総選挙が2014年5月7日に実施された。マンデラ元大統領不在の下で行われた初めての選挙は、白人支配体制を経験していない世代、いわゆる「ボーン・フリー（Born Free）」世代が加わり、時代の移り変わりを印象付けた。

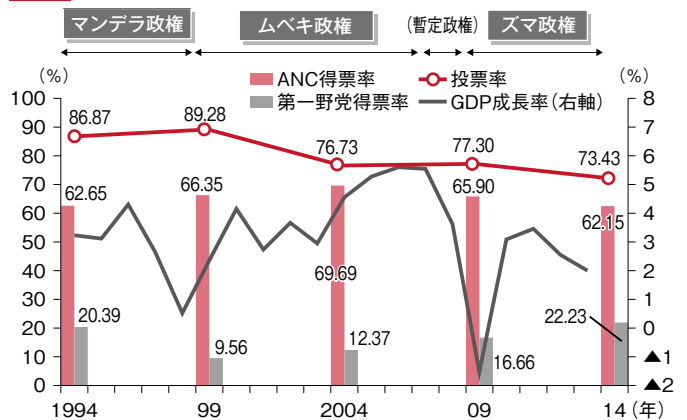
現在、南アではアパルトヘイト解放闘争を担ってきたアフリカ民族会議（ANC）が政権を運営している。ANCは国民の自由を勝ち取り人種融和に導いた政党として、人口の8割を占める黒人を中心に圧倒的な支持を集める。過去4回の選挙では、毎回6割以上の得票率を記録し野党を大きく引き離してきた（図）。

この盤石な支持基盤の下、ANCは長期にわたって比較的一貫した経済政策を運営している。1996年にマクロ経済戦略「成長・雇用・再分配（GEAR）」を導入し、財政健全化やインフレ抑制を目的とする金融政策を進めてきた。市場の自由化による成長を目指し、国営企業の民営化、規制緩和、海外直接投資の促進という基本方針を継続している。この20年でGDP規模（ドル建て）は約2.6倍、1人当たりGDPは約2.1倍になった。

マンデラ氏が宣言どおり1期5年で退いた後は、ム

ベキ氏、ズマ氏と政権交代があったが、この間、大きな政策転換は見られない。ズマ政権下では、サッカーW杯や気候変動枠組条約締約国会議（COP17）などの国際会議開催の他、アフリカ連合（AU）委員長ポストの獲得など、アフリカの代表としての位置付けを積極的に明示している。さらに、「アフリカへの進出拠点としての機能強化に向けた改革」として、金融規制の緩和などを打ち出し、企業のアフリカ展開を後押ししている。

図 総選挙でのANCおよび第一野党の得票率



注：第一野党：1994年は国民党、99年は民主党、2004、09、14年は民主同盟  
 資料：南ア選挙委員会（IEC）、南ア統計局資料を基に作成

### 所得格差や高失業率が社会不安の因に

順調に推移しているかのように見えたズマ政権下の南ア経済だが、このところ投資家に不安を投げかける異常事態が続いている。労使紛争や抗議デモの頻発だ。12年8月にプラチナ鉱山で44人の死者を出す違法ストが、13年8月には自動車・同部品工場で2カ月に及ぶ長期ストが発生した（本誌14年6月号p.19参照）。14年に入ってからも複数の鉱山でストが発生し、4カ月を超える賃上げ交渉のもつれが見られる。スト激化は生産停止だけでなく交渉妥結のために賃金の高止ま

りをも招き、企業にとっては予期せぬ負担増となる。経済成長への影響も深刻だ。過去3年間の実質GDP成長率は3.6%、2.5%、1.9%と潜在力を発揮できないまま下降の一途をたどっている（図）。

実はこうした社会不満発生の兆しは、前回総選挙（09年）のころから見え始めていた。同選挙でのANCの得票率はその前の04年総選挙の69.69%から65.9%に低下した。ANC政権が内包する問題が、初めて支持率低下というかたちで表れたのだ。中でも、経済成長から取り残された国民の不満は根深い。主には、①黒人間で拡大する所得格差（中間層が台頭する一方で約8割の黒人が貧困・低所得層）、②依然として高い失業率（25%）、③限られた黒人エリート層だけを優遇する経済政策<sup>注</sup>、④不十分な行政サービス——への不満がANCの不信につながっている。

これに対してANCは選挙公約で、「雇用創出」と「所得格差是正」に焦点を当てた経済政策の推進をあらためて強調。19年までに600万人を新規に雇用するため、①政府入札における現地調達比率の引き上げ（目標比率75%）、②国家インフラ事業の推進、③製造業の国際競争力向上、④鉱物資源の高付加価値化——などを図るとした。所得格差是正に向けては、最低賃金の改定方法見直しの他、BEE（黒人の経済力強化法）政策の強化を打ち出した。

## 先行きに不透明感

そして迎えた選挙。ANCは得票率6割（62.15%）を維持したが、過去最低水準の支持という厳しい審判が下された（図）。一方で最大野党の民主同盟（DA）は、得票率22.23%（前回16.66%）と支持を伸ばした。2期目を迎えたズマ政権は多くの批判を抱え、厳しいスタートになりそうだ。基本的にはこれまでの経済政策が踏襲されるとみられる。また、構造的な経常収支赤字を抱える状況では、外国資本の逃避や流入低下をもたらすような政策の変更は考えにくい。一方で、社会不安の高まりが新政権の行く手を阻む恐れがある。

まず、投資家にとってこの先警戒が必要なのは、社会不満への対処を目的とした、突発的な経済政策の変更だ。国民の不満を吸収するため、企業に対してBEE法への取り組みや、現地人の雇用義務を厳格化する動きには注意が必要だ。前述の選挙公約からも、

ビジネスへの国家介入の兆しが見られる。社会保障や雇用創出に向けたバラマキ的な支出による財政圧迫も予想される。全人口約5,000万人のうち、社会保障受給者数は94年の230万人から、現在は1,610万人にまで膨れ上がっている。

党内の派閥抗争がエスカレートする可能性も高い。

次期後継者争いをにらみ、既にズマ氏個人への批判の声が強まっている。公金流用などの汚職、身内（出身部族）の登用、過度な中国シフトなどが批判的だ。こうした批判が引き金となり、ズマ氏への任期途中での辞任要求や、抗議デモの騒動が社会不安を招くことが考えられよう。この他、政権運営がおろそかになる懸念もある。実際、ムベキ前大統領は前回総選挙を約半年後に控えたタイミングで、大統領辞任に追い込まれた。

さらに、マンデラ氏の死去が投資環境の悪化に拍車をかけるとの指摘もある。あるANC党内関係者は「マンデラの存在と同氏への敬意は、政治家のモラル低下の抑止力になっていた。今後は党内での派閥抗争が激化し、党への求心力も失われかねない」ともらした。今回ANCが何とか6割の支持を維持できた背景には、マンデラ氏への追悼の意が票を集めたことや、同氏が高く評価していた元ANC事務局長で実業家のシリル・ラマポーサ氏を副大統領候補に据えたことが功を奏したともいわれる。

アパルトヘイトから解放され、理想の国家建設と生活向上を待ち望んでいた国民にとって、改善されない現状はANCに対する「不満」を募らせ、さらには「失望」をもたらしている。時の流れとともにいわゆるマンデラ効果が薄れ行く中、次回19年の総選挙までの5年間は南ア経済の岐路となるとの見方が強い。特に、ANCが直面する最大の課題は、労働組合を中心とする社会組織との関係構築だ。政府に対する抗議活動の収束を図り、経済基盤の建て直しを進められるか注目される。

LS

<sup>注</sup>：政府は黒人経済力強化法いわゆるBEE政策をとっているが、その恩恵が国民全体に広く行き届かず一部の黒人エリート層に集中しているとの批判もある。



マンデラ氏亡き後、南アはどう変わるか